

第45期のご報告
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

IRハンドブック



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business



株主の皆さまへ



■ 代表取締役社長

広池君夫

エージービーグループ理念

「社会から信頼を受ける
会社を目指し、
社会の繁栄と地球環境の
浄化保全に貢献する」

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第45期の事業の概況等についてご報告させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業の経費節減や雇用環境の低迷が続き、景気の本格的な回復が見通せないまま推移しました。景気低迷の影響を最も強く受けた業種の一つである航空業界は、従来にない経営環境に直面しており、収支改善施策が一層強化されつつあります。

このような状況の中、当社グループの当期の売上高は前期比4億41百万円(3.7%)減の114億59百万円となりました。

営業費用につきましては、減収に対応して原材料費や人件費の節減に最大限努めましたが、動力設備等を適正に維持するための費用や減価償却費の増等があり、前期比1億68百万円(1.5%)減の107億71百万円となりました。この結果、営業利益は前期比2億73百万円(28.4%)減の6億87百万円となりました。

経常利益は、借入金の増に伴う支払い利息の増等により、前期比2億79百万円(30.7%)減の6億30百万円となりました。これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は2億46百万円(28.4%)減の6億21百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は3億82百万円で、前期比1億22百万円(24.2%)の減益となりました。

なお当社はこのたび新社長の杉本学を迎え、新たな経営体制により更なる経営基盤の強化を図ります。当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

当社グループでは中長期の経営戦略策定にあたり、期間を3年とした中期事業計画を毎年更新するローリング方式を採用し、毎期決算発表時に新たな中期事業計画を公表することを基本としてまいりました。しかしながら、次期の中期事業計画につきましては、成田・羽田両空港の容量拡大に伴う発着便数や航空機の機材計画の予測

が現時点では困難であるため、2010年度の適切な時期に策定することとし、成案を得次第速やかに開示いたします。

今後とも、株主の皆さまのご期待に添うべく努力をいたす所存でございますので、格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業界の動向と次期の見通し

今後の航空業界は、成田・羽田両空港の発着枠の段階的な拡大に合わせ、大幅な便数増が見込まれますが、経費節減施策は継続されるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に的確に対応しつつ、ビジネスチャンスを確実に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

2011年3月期の見通しにつきましては、動力事業では、成田・羽田両空港での発着枠拡大による供給増を見込むものの、航空各社の航空機小型化や減便・運休が続くと想定されることから減収となる見込みです。整備事業では、顧客企業が進める経費節減施策の影響を受け、減収となる見込みです。付帯事業では、フードカートの販売増およびGSE(地上支援機材)の販売増を見込むものの、受託手荷物検査装置の基本契約料金の減により、

若干の減収となる見込みです。

以上により、売上高は112億53百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

営業利益につきましては、羽田空港新国際線地区動力供給設備の供用開始に伴う減価償却費の増により、5億68百万円(前期比17.3%減)となる見込みです。経常利益につきましては、5億1百万円(前期比20.4%減)を計画し、当期純利益につきましても、2億52百万円(前期比33.9%減)を見込んでおります。

なお、会社更生手続中であります株式会社日本航空インターナショナルとの関係につきましては、今後の更生計画の動向を注視し、弊社への影響が懸念される場合には、その対応を図ってまいります。

■ 2010年3月期の実績(2009.4.1~2010.3.31)

連結売上高	114億59百万円
連結経常利益	6億30百万円
連結当期純利益	3億82百万円

■ 2011年3月期の見通し(2010.4.1~2011.3.31)

連結売上高	112億53百万円
連結経常利益	5億1百万円
連結当期純利益	2億52百万円

事業別概況

■ セグメント別売上高(連結)

付帯
事業

1,182百万円
10.3%



動力
事業

5,532百万円
48.3%



整備
事業

4,743百万円
41.4%



動力事業 営業利益(連結) **690**百万円(前年同期比-270百万円)

整備事業 営業利益(連結) **629**百万円(前年同期比+17百万円)

付帯事業 営業利益(連結) **123**百万円(前年同期比-6百万円)

連結営業利益 **687**百万円(前年同期比-273百万円)

注) 上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

動力事業

POWER SUPPLY BUSINESS



GPU固定式：電力

2009年10月および2010年2月に、成田空港の計5スポットに新たに動力供給設備を設置いたしました。また、福岡空港等に航空機用冷暖房車を増配備いたしました。これらの増強による増収はあったものの、航空各社の航空機小型化や路線休止・減便等の影響を受け、売上高は前期と比べ2億61百万円(4.5%)減の55億32百万円となりました。

営業利益は、売上減に伴う原材料費の減があったものの、設備を適正に維持するための費用や減価償却費の増等により、前期と比べ2億70百万円(28.1%)減の6億90百万円となりました。

今後につきましては、羽田空港の新国際線ターミナル地区に設置する動力供給設備および成田空港の発着枠拡大に合わせ設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業展開を積極的に推進します。更に、ボーイング787型機の就航に備え、諸準備を着実に進めてまいります。



GPU固定式：冷暖房気

整備事業

MAINTENANCE BUSINESS



手荷物搬送設備

関西空港での手荷物搬送設備の補修工事による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務基本契約料金の減や、施設・設備等の更新・修繕作業の先送りの影響を受け、売上高は前期と比べ3億7百万円(6.1%)減の47億43百万円となりました。

営業利益は、原材料費や人件費の削減に努めた結果、前期と比べ17百万円(2.9%)増の6億29百万円となりました。

今後につきましては、空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。



旅客搭乗橋

付帯事業

SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS



キャリア(ターミナルにドッキング)



ターミナル

IH加熱カート(セバレートタイプ)

フードカートの買い替え需要に対する販売増や空港外物流システム新設工事への技術者派遣等により、売上高は前期と比べ1億27百万円(12.1%)増の11億82百万円となりました。

営業利益は、フードカートの増収に伴う原材料費の増加のほか、棚卸関連損失の評価損計上により、前期と比べ6百万円(4.7%)減の1億23百万円となりました。

今後につきましては、フードカート事業は買い替え需要や病院・介護施設の新築や改修に合わせた新規案件が期待できるものの、一層の収支改善を図るために経費の効率化に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務等の受託に向けた営業を積極的に推進します。



ブレーキクリーニングカート

トピックス

今年もフードカートを展示会に出展しました

2010年2月に東京ビッグサイト(有明・東京国際展示場)で開催された「HCJ2010(第31回フード・ケータリングショー)」に、当社のフードカートを出展いたしました。会場ではクックチル対応の再加熱カートのほか、作りたての温度で保管から配送まで可能な保温・保冷カート等、当社フードカートの優れた性能を展示・ご紹介しました。

機内食システムの技術を応用したフードカートは、作業が簡単で、作りたての美味しさをキープ、そして高度な衛生管理を実現します。病院や学校、介護施設など、あらゆる場面でフードサービスの作業性向上・合理化に寄与しています。

今後も多数開催される展示会にフードカートを積極的に出展し、販売強化に努めてまいります。展示会への出展情報は当社ホームページにてご確認くださいませので、お近くで開催の折には是非ともお立ち寄り下さい。



多くのお客さまにご来場いただきました

■ 空港環境への取り組み ~エコエアポートに向けて~

空港で待機中の航空機は、航空燃料で機体に搭載したAPU(Auxiliary Power Unit)と呼ばれる小型ガスタービン補助動力装置を稼働させて、機体に必要な電力や冷暖房気を賄うことができます。自動車がエンジンから電力や冷暖房気を賄うのとほぼ同様の方法ですが、APUはジェットエンジンであることから、多量の排気ガスと騒音を発生させます。

一方、GPU(Ground Power Unit)は効率の良い電力会社からの電気を動力源とするため、二酸化炭素や騒音はほとんど出ません。当社は創業以来、空港に待機中の航空機に対してGPUによる電気や冷暖房気の供給サービスを行っております。今後も航空会社に対してGPUの使用促進を図り、一層の航空環境の改善に取り組んでまいります。

■ GPUを使用することによる環境メリット(2008年度実績)

航空燃料の節減 : 約14.8万キロリットルの燃料を削減(B777-200で東京-札幌間を約8,066往復)

CO₂の削減 : 年間約35.1万トンのCO₂を削減(東京ドーム約145杯相当)

騒音の低減 : APUの非常に高い金属音を抑え、空港周辺地域との共生を実現



APU (Auxiliary Power Unit)



個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	4,289	3,580
固定資産	7,311	6,922
有形固定資産	6,063	5,654
無形固定資産	79	63
投資その他の資産	1,168	1,204
資産合計	11,601	10,503
【負債の部】		
流動負債	2,402	2,445
固定負債	3,763	2,798
負債合計	6,166	5,243
【純資産の部】		
株主資本	5,432	5,245
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,279	3,092
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	2	14
その他有価証券評価差額金	2	14
純資産合計	5,434	5,259
負債純資産合計	11,601	10,503

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	前期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	11,186	11,587
売上原価	9,779	9,903
売上総利益	1,406	1,684
販売費及び一般管理費	756	742
営業利益	649	942
営業外収益	10	15
営業外費用	64	61
経常利益	595	895
特別利益	0	39
特別損失	8	80
税引前当期純利益	587	854
法人税、住民税及び事業税	210	327
法人税等調整額	63	30
当期純利益	312	496

■ 株主資本等変動計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
2009年3月31日残高	2,038	114	114	149	80	2,862	3,092	△ 0	5,245	14	14	5,259
当期変動額												
剰余金の配当				12		△ 138	△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の取得								-	-			-
当期純利益						312	312		312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 12	△ 12	△ 12
当期変動額合計				12		174	187	-	187	△ 12	△ 12	175
2010年3月31日残高	2,038	114	114	162	80	3,037	3,279	△ 0	5,432	2	2	5,434

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

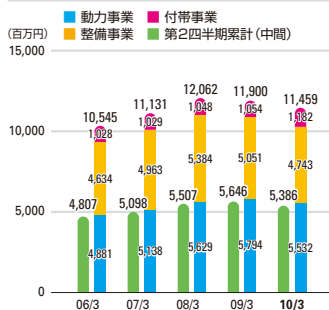
	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在		当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	4,743	3,973	流動負債	2,270	2,308
現金及び預金	1,730	1,529	営業未払金	841	652
受取手形及び営業未収入金	2,027	1,683	1年内返済予定の長期借入金	510	545
有価証券	390	-	その他	918	1,111
その他	595	759	固定負債	4,178	3,151
固定資産	7,381	6,917	長期借入金	2,503	1,613
有形固定資産	6,063	5,655	退職給付引当金	1,303	1,311
建物及び構築物(純額)	2,595	2,904	その他	371	225
機械装置及び運搬具(純額)	1,498	1,628	負債合計	6,449	5,460
その他	1,969	1,122	【純資産の部】		
無形固定資産	80	64	株主資本	5,673	5,416
投資その他の資産	1,237	1,198	資本金	2,038	2,038
投資有価証券	92	112	資本剰余金	114	114
繰延税金資産	404	365	利益剰余金	3,520	3,263
敷金及び保証金	320	351	自己株式	△ 0	△ 0
その他	420	368	評価・換算差額等	2	14
資産合計	12,125	10,890	その他有価証券評価差額金	2	14
			純資産合計	5,675	5,430
			負債純資産合計	12,125	10,890

1 資産：流動資産は19.4%増加し、47億43百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億円、受取手形及び営業未収入金が3億43百万円、現金同等物の有価証券が3億90百万円それぞれ増加し、仕掛品が70百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円、繰延税金資産が45百万円それぞれ減少したこと等によります。固定資産は、前期末に比べて、6.7%増加し、73億81百万円となりました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区や成田空港の貨物地区等への設備投資及び冷暖房車等リース資産の導入等により、主として有形固定資産が4億8百万円増加したこと等によります。この結果、総資産は、前期末に比べて、11.3%増加し、121億25百万円となりました。

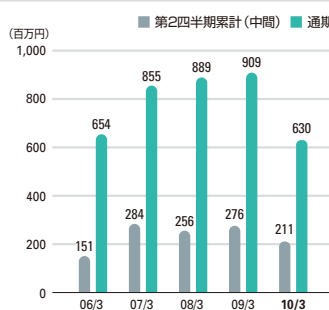
2 負債：流動負債は、前期末に比べて、1.6%減少し、22億70百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億54百万円、未払費用が70百万円それぞれ減少し、営業未払金が1億89百万円増加したこと等によります。固定負債は、前期末に比べて、32.6%増加し、41億78百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加した8億89百万円、リース債務が1億62百万円増加したこと等によります。

3 純資産：純資産合計は、前期末に比べて、4.5%増加し、56億75百万円となりました。これは、主として当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が2億57百万円増加したこと等によります。

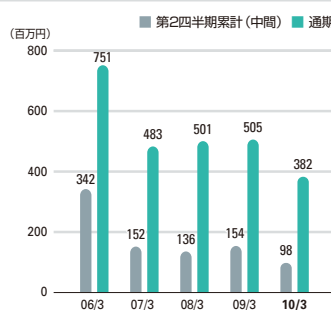
■ 売上高



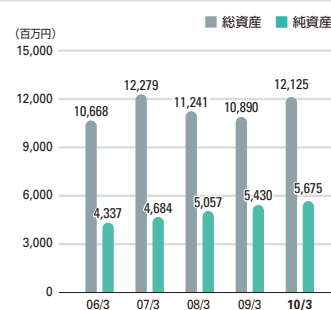
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	前期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	11,459	11,900
売上原価	9,882	10,067
売上総利益	1,576	1,832
販売費及び一般管理費	888	872
4 営業利益	687	960
営業外収益	7	15
営業外費用	65	66
経常利益	630	909
特別利益	0	39
特別損失	8	80
税金等調整前当期純利益	621	868
法人税、住民税及び事業税	223	371
法人税等調整額	15	△ 8
5 当期純利益	382	505

4 営業利益：経営効率化を推進したことにより整備事業は増益を実現しましたが、もう一方の主力事業である動力事業において適正維持費用や減価償却費の増加が発生したことにより、前期に比べて2億73百万円減の6億87百万円となりました。

5 当期純利益：特別損益は改善しましたが、営業利益の減少の影響が大きかったことから、前期に比べて1億22百万円減の3億82百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	前期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036	△ 852
財務活動によるキャッシュ・フロー	653	△ 939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590	△ 436
現金及び現金同等物の期首残高	1,529	1,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,120	1,529

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ5億90百万円増加し、21億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億73百万円(前期比28.2%減)となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億21百万円、減価償却費8億52百万円、たな卸資産の減少額1億35百万円、仕入債務の増加額1億89百万円等であり、資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額3億43百万円、法人税等の支払額3億97百万円等です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億36百万円(前期比21.6%増)となりました。これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区や成田空港貨物地区等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億53百万円となりました。これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入14億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金およびリース債務の返済で6億20百万円、配当金の支払いで1億25百万円減少したことによるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2009年3月31日残高	2,038	114	3,263	△ 0	5,416	14	14	5,430
当期変動額								
剰余金の配当			△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の取得				-	-			-
当期純利益			382		382			382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 12	△ 12	△ 12
当期変動額合計			257	-	257	△ 12	△ 12	244
2010年3月31日残高	2,038	114	3,520	△ 0	5,673	2	2	5,675

株式の状況 (2010年3月31日現在)

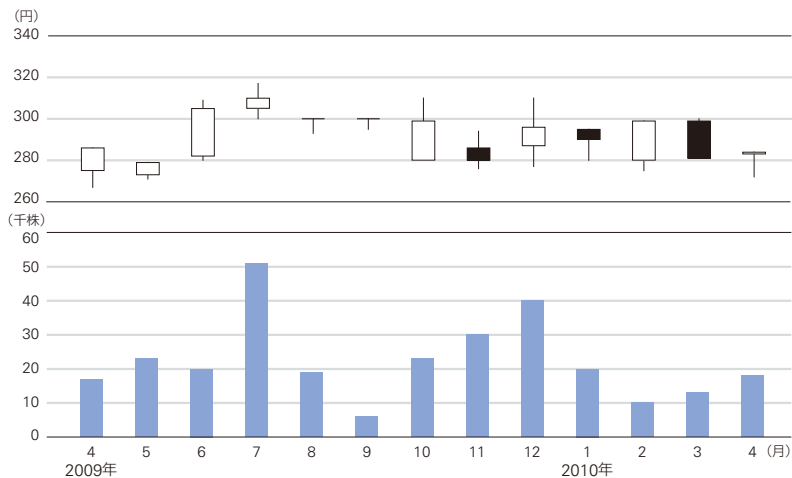
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	569 名
単元株式数	1,000 株

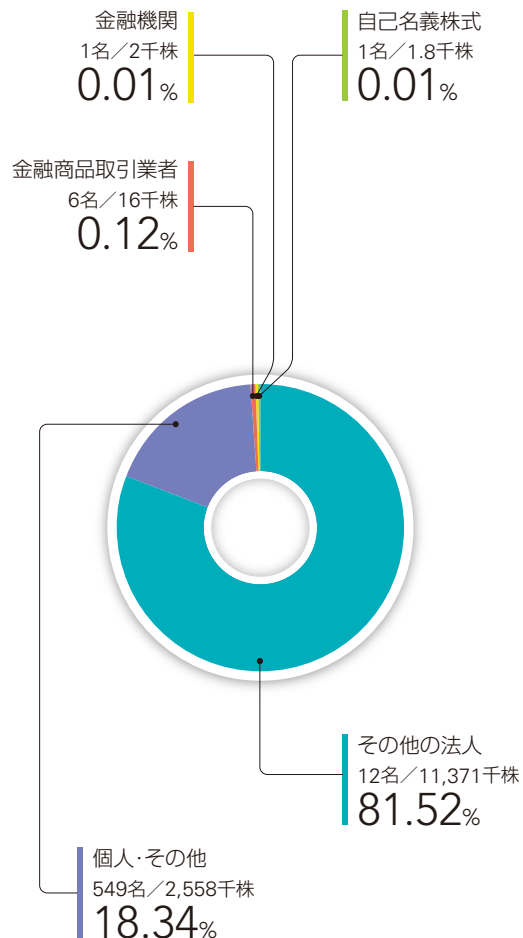
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	625,000 株	4.48 %
森田 成一	90,000 株	0.64 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
半澤 勝彦	80,000 株	0.57 %

株価及び株式売買高の推移 (月足)



株式の分布状況



会社概要 (2010年4月1日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 /日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 /株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	181名
会計監査人	新日本有限責任監査法人

■ 役員

(2010年6月17日現在)

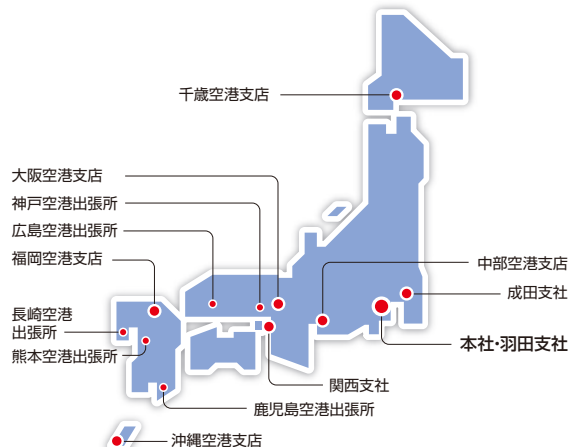
代表取締役社長	杉本学
常務取締役	山梨明
常務取締役	大島秀夫
常務取締役	福田朗
常務取締役	平林安夫
取締役	小林正樹
取締役	中村高広
取締役	田中和之
常勤監査役	金子晋也
監査役	穴戸昌憲
監査役	河野通秀
監査役	齋藤隆

■ エージーピーグループ (連結子会社)

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部

■ ネットワーク

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1 (日航第一ハンガービル内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地 (JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (中部空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311
長崎空港出張所	長崎県大村市箕島町593番地 (長崎空港内) TEL.0957-27-3066
熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町小谷1802-2 (熊本空港内) TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地 (鹿児島空港内) TEL.0995-64-1620
沖縄空港支店	沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



■ ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

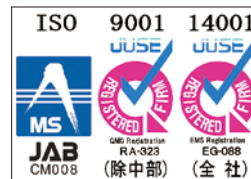
お知らせ

株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振入のご指定につきましては、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封をやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。